

別添

令和5年度農山漁村振興交付金事業実施チェックシート
 令和5年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）

（農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）のうち農泊推進事業、人材活用事業、農家民宿転換促進費

事業メニューの選択

<input type="checkbox"/>	農泊推進事業
<input type="checkbox"/>	人材活用事業（農泊推進事業とセットで可）
<input type="checkbox"/>	農家民宿転換促進費（農家民泊経営者等実施型とセットで可）
<input type="checkbox"/>	市町村・中核法人実施型（施設整備ハード）
<input type="checkbox"/>	農家民泊経営者等実施型（施設整備ハード）

地域・事業実施主体の概要

<input type="checkbox"/>	事業実施主体（地域協議会）構成員数（団体数）	0名	0団体
<input type="checkbox"/>	うち宿泊関係者数（団体数）	名	団体
<input type="checkbox"/>	うち飲食関係者数（団体数）	名	団体
<input type="checkbox"/>	うち体験プログラム提供者数（団体数）	名	団体
<input type="checkbox"/>	上記以外の連携団体の有無 （有の場合は、連携団体の構成員数（団体数）	名	団体

※団体数は構成員が所属する組織数とする。

※事業実施計画の期間内における事業の実施によって実現しようとする目標を定めること。地域の売上高及び宿泊者数（人泊）に係る数値目標の設定は必須。

※事業実施主体構成員の売上高及び延べ人泊数の単純合計とする。金額の単位は（収支見通しシートの）収支見通しと異なるので注意すること。

<input type="checkbox"/>	①	②は施設	又は10年間のいずれか長い期間営業継続を行う必要
--------------------------	---	------	--------------------------

目標

<input type="checkbox"/>	(1) 目標及び評価指標（農泊推進事業、人材活用事業）				
	目標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	目標年度 令和6年度	目標設定の考え方
	売上高（万円）				
	延べ宿泊者数（人泊）				
	評価指標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	目標年度 令和6年度	評価指標設定の考え方

評価指標については、食事メニュー数及び体験プログラム数を必須項目とし飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等の目標の実現状況が評価できる指標項目を複数設定すること。

※ 数値は事業実施主体構成員の数値の単純合計とする。

<input type="checkbox"/>	【参考】		
	目標項目	現状 令和4年度	事業着手5年目 令和9年度
	年間宿泊者数（人泊）		

<input type="checkbox"/>	(2) 目標及び評価指標（市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型）					
	目標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	目標設定の考え方
	売上高（万円）					
	延べ宿泊者数（人泊）					
	評価指標項目	現状 令和4年度	途中年度 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	評価指標設定の考え方

※ 改修施設ご 施設整備事業で整備する施設が宿泊施設以外の場合は、「延べ利用者数」とする。

- ※1 目標年度は、農泊推進事業のみを実施する場合は事業完了年度、施設整備事業を実施する場合は事業開始から起算して3年目とする。
- ※2 「目標設定の考え方」について、客観的な数値（例：県の観光計画、近年の旅行者数の伸び、インバウンド需要の伸び（LCC就航、クルーズ船入港計画等）、観光インフラ整備状況）を基礎として記載することとする。また、参考となる資料は別添として添付することとする。
- ※3 評価指標については、飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等、上表(1)～(2)の目標の達成に向けた評価項目を複数設定すること。
- ※4 「目標及び評価指標設定の考え方」には、目標年度までの途中年度の目標を記載すること。
- ※5 農泊推進事業と施設整備事業（市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型）を合わせて行う場合、農泊推進事業の目標の数値には、施設整備事業の目標の数値を含まないものとする。
- ※6 「収支見通し」と整合を図ること。

農泊推進事業・人材活用事業(施設整備事業分を除く)

【地域の売上高】

単位:万円

構成員名	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
合計		0	0	0	

※農泊の取組に関わる構成員毎の宿泊、食事、体験の内訳を整理すること。

※地域内で食材提供をしている農業者等がいれば整理すること。

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

構成員名	宿泊	現状	途中年度	目標年度	備考
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
合計		0	0	0	

※農泊の取組に関わる構成員の宿泊施設毎の延べ宿泊者数を整理すること。

施設整備事業

【売上高】

単位:万円

事業実施主体名 (施設名)	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	0	

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

事業実施主体名 (施設名)	宿泊	現状	途中年度	途中年度	目標年度	備考
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	0	

地域・事業実施主体の概要

事業実施主体(地域協議会)構成員数(団体数)	0名	0団体
うち宿泊関係者数(団体数)	0名	0団体
うち飲食関係者数(団体数)	0名	0団体
うち体験プログラム提供者数(団体数)	0名	0団体
上記以外の連携団体の有無		
(有の場合は、連携団体の構成員数(団体数))	0名	

※体験プログラム等については、各団体で実施する内容を記載。

事業実施主体構成員(上記表の構成員数と整合)

事業実施主体構成員(団体又は個人)の名称[法人形態]	中核法人	事業実施主体内における役割	インバウンド受入対応の可否	ワーケーション受入対応の可否
所在地及び連絡先				

※協議会構成員に農業、林業及び水産業のいずれかに関わる者を含むこと。

※1 地域協議会構成員については、宿泊、食事及び体験プログラムを提供する者を含むこと。

※2 「事業実施主体内における役割」欄には、「体験プログラム(〇〇〇)を提供」「飲食店(〇〇〇)を提供」「宿泊(定員:〇名)」等具体的に記載すること。

※3 事業実施主体が連携体の場合は、地域協議会及びその構成員である農家民泊経営者等を全て記載すること。

※4 「中核法人」欄には中核法人(農泊実施の中心的な役割を担う法人又は当該法人とすることが見込まれる団体)である者の箇所に「○」印を記載すること。

役員名簿

役職等	氏名		氏名
①代表者		①の地位継承者	
②運営責任者(プロジェクトマネージャー)		②の地位継承者	
③事務局長		③の地位継承者	
④経理責任者		④の地位継承者	
⑤監事			

※第三者を含めるなど監査する体制を有すること。

※1 「事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。

※2 代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、事務局長、経理責任者、監事等については、経歴や実績(ただし、観光や地域振興に関係した分野に限定)を添付すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 精算資料は必ず添付してください。)(ソフトのみ用)

取組内容と主な経費(1年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①	②	③	④	
	+③+④				
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				

※交付金を使用する期間の主な取組内容と経費について年度ごとに整理する。

※漏れのないように記載すること。

※ 支援対象とならない経費の例

- 活動を維持するための運転資金、初期投資費用(事業完了後も使用する備品(キャッシュレス環境、Wi-Fi環境、多言語表示板を除く)、調度品、厨房用品等)及び汎用性の高い物品購入費用等。
- 整備した施設の運用に要する経費。
- ソフト事業における施設整備事業に要する経費。
- 事業実施主体及びその構成する団体の経常的運営に要する経費(協議会構成員や通年雇用する事務補助員の人件費等)。
- このほか、事業内容により国庫負担が適当でないと判断される経費。

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフトのみ用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフト+ハード一体用)

取組内容と主な経費(1年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
□ 1. 農泊推進事業	① +③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 3. 市町村・中核法 (施設整備ハード)					
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

※交付金を使用する期間の主な取組内容と経費について年度ごとに整理する。

※漏れのないように記載すること。

※ 支援対象とならない経費の例

- 1 活動を維持するための運転資金、初期投資費用(事業完了後も使用する備品(キャッシュレス環境、Wi-Fi環境、多言語表示板を除く)、調度品、厨房用品等)及び汎用性の高い物品購入費用等。
- 2 整備した施設の運用に要する経費。
- 3 ソフト事業における施設整備事業に要する経費。
- 4 事業実施主体及びその構成する団体の経常的運営に要する経費(協議会構成員や通年雇用する事務補助員の人件費等)。

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民泊転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民泊転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ソフト+ハード一体用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
□ 1. 農泊推進事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 2. 人材活用事業	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
□ 4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民泊転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民泊転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ハードのみ用)

取組内容と主な経費(1年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	① = ③ + ④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)					
	¥0				

※交付金を使用する期間の主な取組内容と経費について年度ごとに整理する。

※漏れのないように記載すること。

- ※ 支援対象とならない経費の例
- 1 活動を維持するための運転資金、初期投資費用(事業完了後も使用する備品(キャッシュレス環境、Wi-Fi環境、多言語表示板を除く)、調度品、厨房用品等)及び汎用性の高い物品購入費用等。
 - 2 整備した施設の運用に要する経費。
 - 3 ソフト事業における施設整備事業に要する経費。
 - 4 事業実施主体及びその構成する団体の経常的運営に要する経費(協議会構成員や通年雇用する事務補助員の人件費等)。
 - 5 このほか、事業内容により国庫負担が適当でないと判断される経費。

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。
 注2 「他の補助金等は」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。
 注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 積算資料は必ず添付してください。)(ハードのみ用)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
3. 市町村・中核法人実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
4. 農家民泊経営者等実施型 (施設整備ハード)	①=②+③+④	②	③	④	
小計	¥0	¥0	¥0	¥0	
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				
	¥0				

注1 取組内容は提案書の「解決される地域課題」に対する対応(事業実施内容)と整合を図ること。

注2 「他の補助金等は」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注3 施設整備事業(農家民泊経営者等実施型)において農家民泊転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民泊転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

施設整備計画(施設整備事業(市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型))

(1)事業内容及び事業量

○施設及び土地の所有状況等について

- 施設及び土地を取得済み
- 施設等の取得に向け、所有者から内諾済み
- 施設等の賃貸契約に向け、所有者から内諾済み
- その他(状況を具体的に記載)

必ずいずれかに、チェック記載を入れること。

○施設整備において関係法規に基づく許認可の見込み

- 有り

農家民泊経営者等実施型の場合において、整備対象施設が本人の所有ではなく同居親族等が所有の場合は「その他」にチェックし、状況を具体的に記載すること。

(2)事業費及び資金計画

施設名	新設・改修	事業費(千円)A	国費(千円)B	交付金以外の財源 C=A-B(千円)
		0	0	0
		(うち※1 〇〇〇)	(うち※2 〇〇〇)	#VALUE!
		0	0	0
		(うち※1 〇〇〇)	(うち※2 〇〇〇)	#VALUE!

- ※ 改修施設毎に記載すること。
- ※ 新設の場合は、費用対効果分析を記載すること。
- ※ 施設整備事業(農家民泊経営者等)の営業許可を取得するのに要すること。

農家民泊経営者等実施型の場合(構成員ごとに記載)

活用する場合は、「事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

・C欄の資金計画

(単位:千円)

項目	金額

見通しが立っているものとする

- ※ 出資、融資、自己資金等の資金計画を明らかにすること。

(3)収支計画

借入金の返済等についても記載

(単位:千円)

施設名	年度	収入A	支出B	C=A-B	項目
	令和〇年度			0	
	令和〇年度			0	
	令和〇年度			0	

- ※ 項目欄には、収入の基礎となるデータ(来客数、販売数、客単価等)及び支出の基礎となるデータ(仕入れ数、雇用者数、仕入れ単価等)を記載すること。

- ※ 改修施設ごとの当該施設単独での収支計画を「収支見直し」と整合性をとること。

地域協議会と農家民泊経営者等との連携体の場合は、改修施設を所有する農家民泊経営者等ごとに償還計画を作成(その際には改修施設名を追記)

(4)償還計画

想定金利: 0.0%

改修施設名:

(千円)

年度	期首残高	借入又は償還の額	期末残高	融資条件
令和〇年度			0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	
令和〇年度	0		0	

- ※ 事業実施主体が地域協議会と農家民泊経営者等との連携体の場合、改修施設を所有する農家民泊経営者等ごとの償還計画を記載すること。

収支見通し

事業実施主体構成員に記載する構成員メンバーを記載すること。
 農泊実施の中心的に役割を担う法人又は当該法人になることが見込まれる団体が分かるようにアンダーラインで示すこと。

事業実施主体における農泊の取組全体の収支を記載すること。
 ただし、事業実施主体が既に農泊推進事業を実施済みで、農家民泊経営者等実施型（施設整備事業）のみを提案する場合にあっては、整備する施設の収支計画の

(単位:人、千円)

	令和〇年度 (現在)	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	備考
宿泊	0	0	0	0	
宿泊者数					施設整備〇年〇月完了
宿泊単価					
飲食	0	0	0	0	
来店者数					
飲食単価					
体験プログラム販売	0	0	0	0	体験プログラム名を記載(収支は体験プログラムごとに作成する)
プログラム参加者					
単価					
その他					直売所等の収益を記載
売上	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	〇〇〇〇千円/人/年(※平均単価)
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
販管費等	0	0	0	0	
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
補助金自己負担分					
経費	0	0	0	0	
経常利益	0	0	0	0	事業完了年度の翌年度までに黒字化を達成する計画とすること

【体験メニューの具体的な内容】
 実施するメニューの詳細な内容、及び実施事業者について記載す

(例)
 ・〇〇体験(実施主体 △△振興公社)
 △△振興公社及び地元農家の方々にガイド及び受入先といただき、果樹園での収穫、地元農家や地元の方々との交流を楽しんでいただく。

売上、経費とも、必要に応じて項目(行)を追加し、事業実施主体における農泊の取組全体の収支を記載すること。